

オーストリアのCOVID-19の モビリティ・まちへの影響と対応

柴山 多佳児

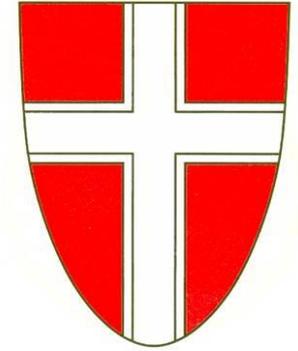
ウィーン工科大学交通研究所 交通工学・交通計画研究部門
上席研究員 (Senior Scientist)



0 500km
1/4, 325, 500

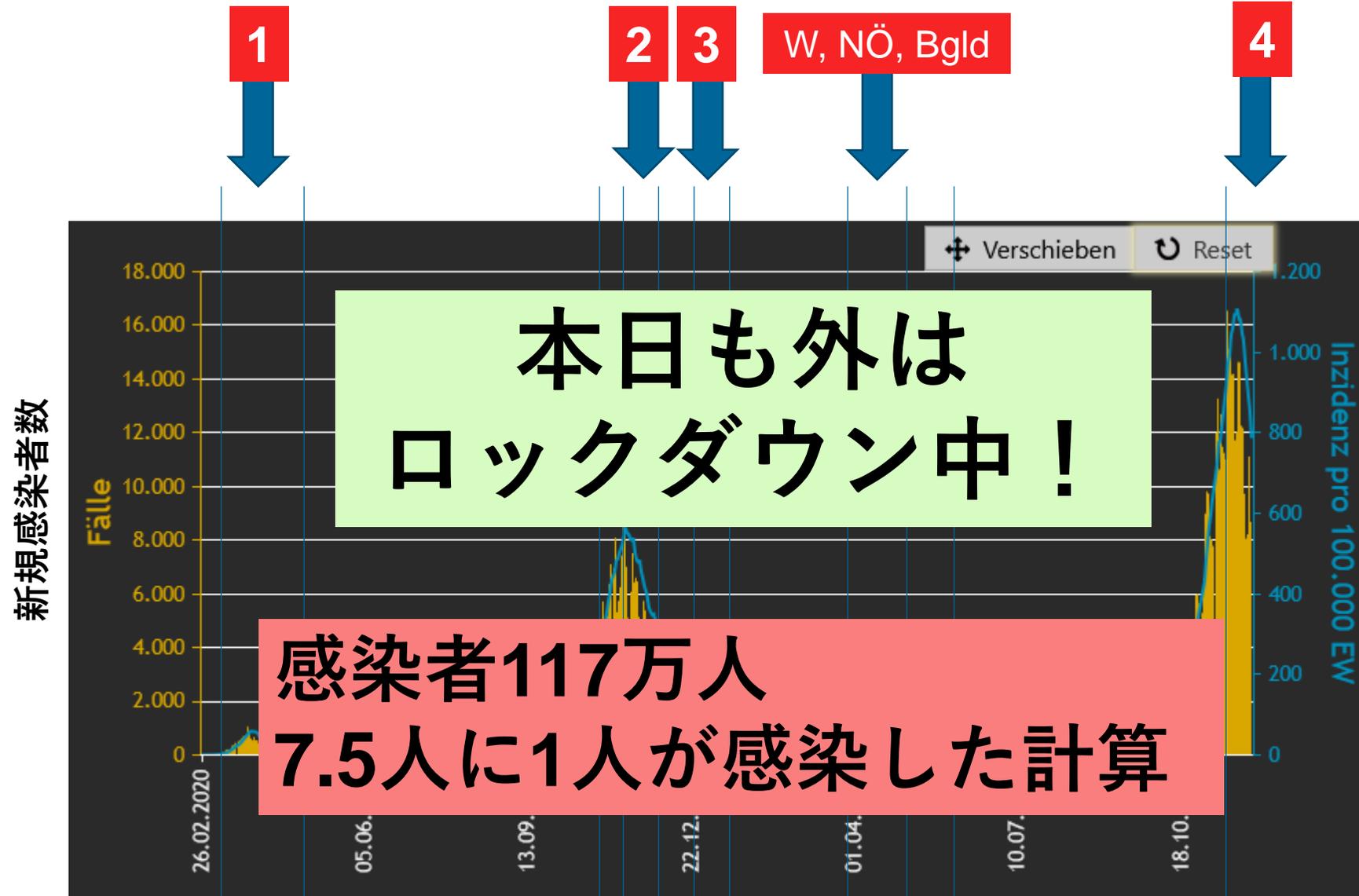


- オーストリア
- 首都：ウィーン
- 言語：ドイツ語
- 人口：約880万人（東北地方とほぼ同じ）
- 面積：83,870 km²（北海道とほぼ同じ）
- GDP/Capita：USD 48,328 (2020)
- EU加盟国 
- 9つの州（～日本の県くらい）
- 日本比べると...
 - 東北地方くらい
 - 九州より一回り小さい
 - 中国地方 + 兵庫県



- 面積: 415 km²
- 人口: 192万人 (2021-01-01, ウィーン市)
- 人口密度 (2012):
 - 平均 4,197 人/km²
 - 最大 26,390 人/km² 第5区
 - 最小 1,348 人/km² 第13区
- GDP/capita (2017) : ~ 50,000 €

オーストリアとCOVID-19











- 2020年3月19日 (木) ウィーン中央駅 →
 - 最初のロックダウン3日目
 - 通常の一日の利用者数：約12万人
- 2020年4月20日 (日) カールスプラッツ駅↓
 - 地下鉄3路線が乗り入れる乗換拠点
 - 午後5時頃

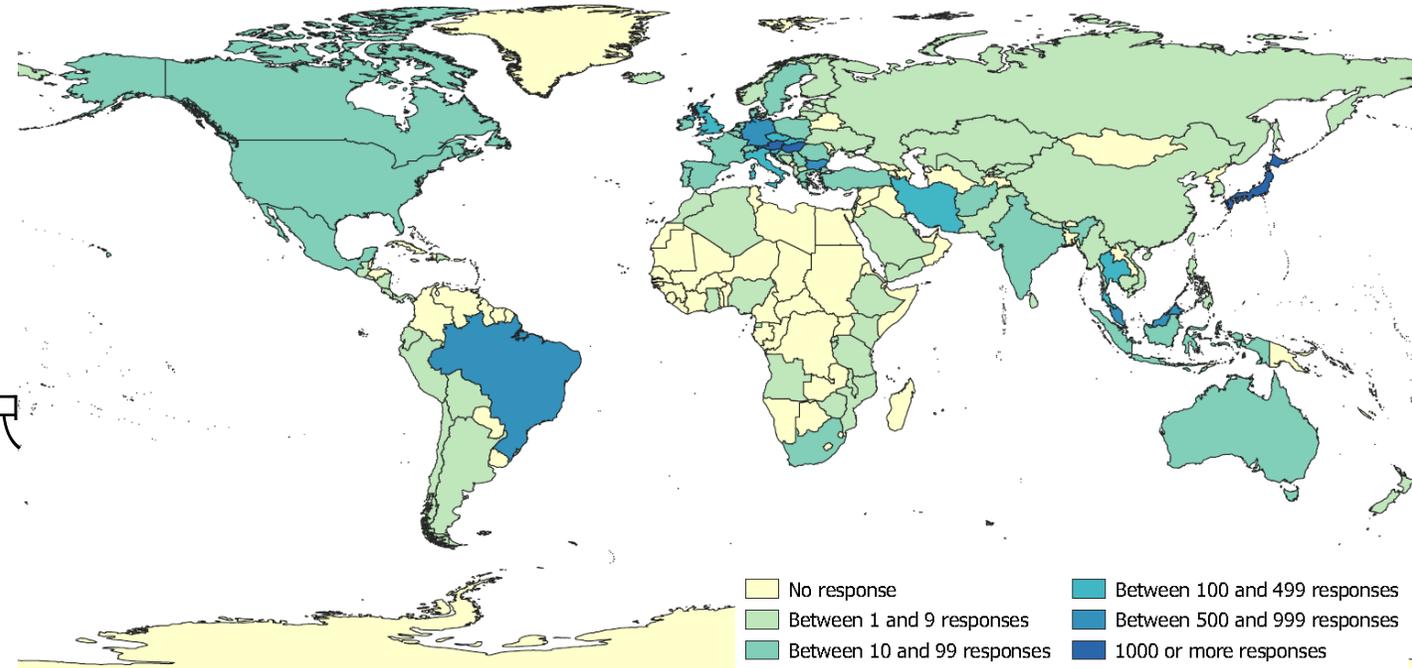




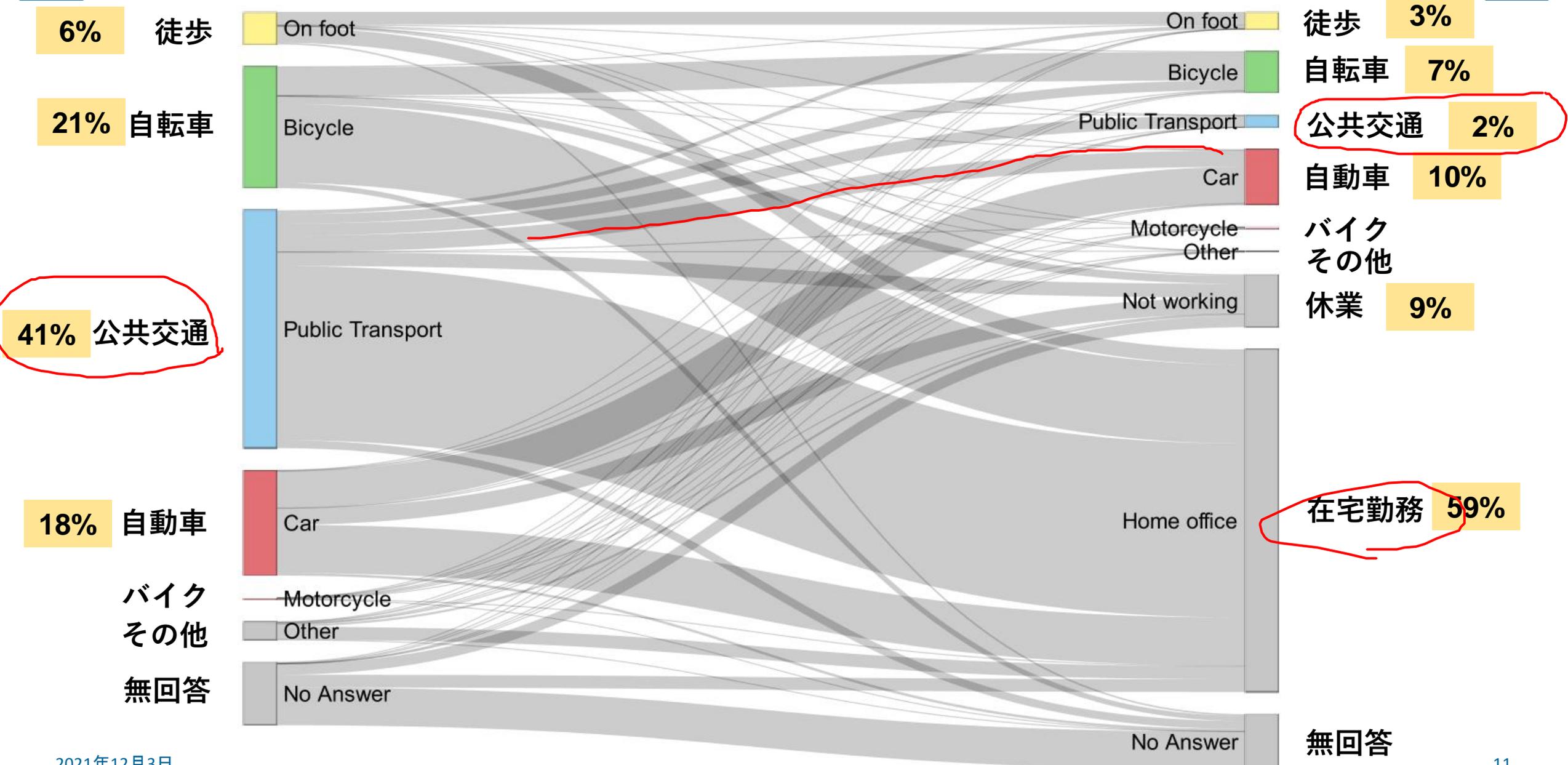
- ロックダウン解除後も...
- 連邦鉄道 ÖBB : 2020年5月22日の報道
 - **最も減少した時期は9割減**
 - この時点でも
 - 長距離列車は**75%減**
 - 近距離列車は**65%減**
- ウィーン市内交通 : 2020年5月31日の報道
 - **最も減少した時期は8割減**
 - この時点でも **例年の半分程度**



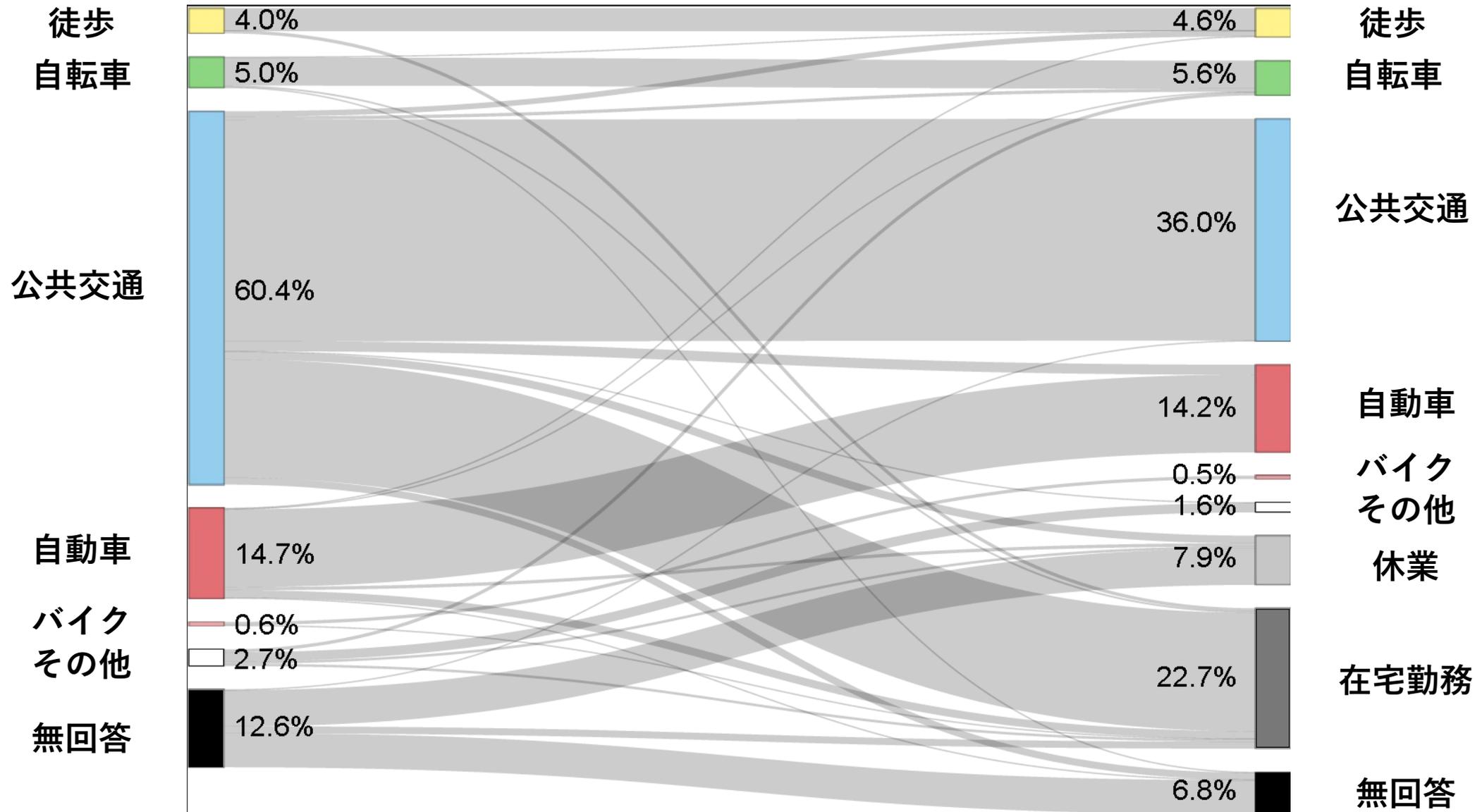
- ウィーン工科大学アンケート
- **新型コロナウイルス感染拡大**と**モビリティの変化**
 - 通勤・通学行動、買い物の行動
- **オンライン**でのみ実施
 - **即応性**を重視
 - ウィーン工科大学ウェブサイト、メーリングリスト、SNS等で告知
- 職員・学生・ボランティアの翻訳
日本語を含む**21か国語**で実施
- **5月12日までの結果**を集計
- 102か国・地域から**11,555件の回答**
- 回答者が**100以上の14か国**を対象に**国ごとに分析**



通勤交通手段 オーストリア n=2106



参考：通勤交通手段（日本 n=1044）



- **公共サービス**：ほぼすべての公共交通サービス
 - 原則として日曜日のダイヤで運行を継続
 - 「**基礎的社会サービスの維持に必要な人は誰でも、今後も継続して確実に通勤できるようにするため**」
 - として社会に必要であり、**運営制度も公共サービス (PSO)**
- **商業サービス**：ウィーン～ザルツブルク間の長距離列車
 - 政府が、**連邦鉄道 ÖBB**に約50億円)、**民営のWESTbahn 社**に約10億円を拠出し、4月20日から2020年7月上旬までの間の両社の列車の運行を継続を確保
 - ÖBB, WESTbahnは**普段は競争関係**にある
 - 同じ駅・線路を使用してサービスを提供している
(オープンアクセス事業者)
 - 両社の**乗車券を相互に受け入れ**
 - 両社で**時刻表を調整**、相互の列車を両方掲載
 - **2021年7月まで若干の期間を除いて継続**





オーストリア独自のコロナからの経済復興基金（2020年5月）

- 3億ユーロ = 約400億円
 - 半分は線路や駅などの近代化と改良に投資
 - 半分は公共交通の運行本数などサービスの追加



「EUコロナ禍経済復興基金」"Next Generation EU"（2022～2026年）

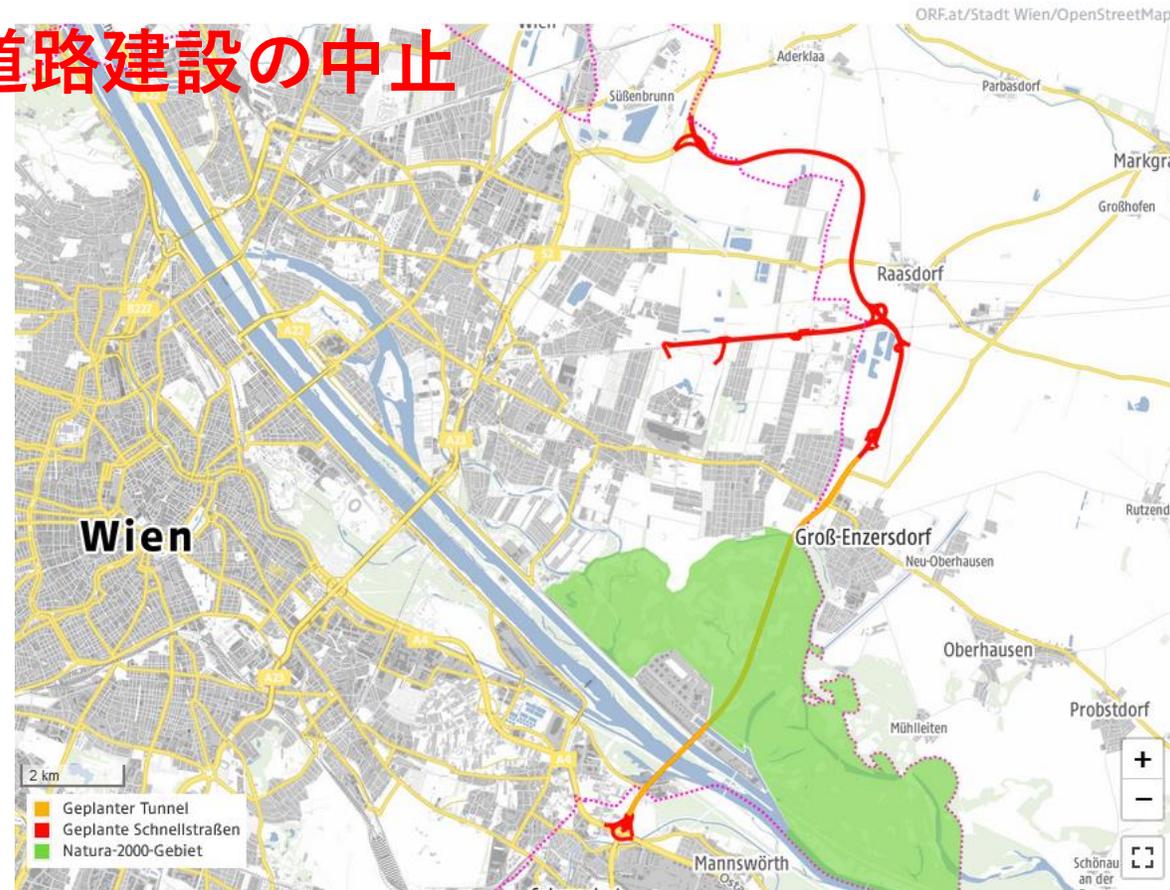
- 加盟国：37%以上を環境保全に、20%以上をデジタル化に配分する義務
- オーストリアへの配分：34,6億ユーロ = 約4兆5千億円
 - オーストリア: 59%が環境保全関連
 - 3億ユーロ = 400億円：道路車両の無公害化（バスの無公害化、電気自動車と充電ステーション）
 - 5.4億ユーロ = 700億円：地域鉄道の近代化（電化など）

- オーストリア国内のすべての公共交通機関が**1年間自由に使える**乗り放題パス = 「**全国一律サブスクリプション**」
- 利用者の支払額：1095ユーロ = **3 x 365 ユーロ**（約14万3千円） / 年
- 事業者に見込まれる**収入減：国が補填**（合計年間1億5千万€ = 約190億円）
- **2021年10月26日から開始, 11月24時点で13万枚販売**

- **運賃政策**による**公共交通への「ナッジ」**（政策的誘導）
 - 現在の政権の連立合意書に基づく
 - サブスクリプション制：**自動車の「お得感」**（= 前払い）に似せる
 - シンボリックな金額「1日あたり3ユーロ」
- これまでの**地域単位の「運輸連合」の枠組みを発展**



- 現政権の政策目標：2040年までにカーボンニュートラル（脱炭素）
- 計画中の高速道路すべてについて脱炭素目標との整合性を再検討
- ウィーン東部に計画中の**高速道路建設の中止**
- その他の**高速道路の建設中止**
- 一部高速道路の**規模縮小**





- オーストリアにおける**コロナ禍**における**感染状況**や、**公共交通**や**モビリティ**への**影響**は日本のそれよりも**はるかに甚大**であった。
- しかし**公共交通は基礎的社会サービス**であり、**ロックダウン中**でも**運行を継続**した。
 - 「**公共サービスとしての公共交通**」を運営する**PSO制度**
 - **緊急避難措置**として**商業的公共交通サービスを公共サービス化**する制度
- コロナ禍からの「**復興**」における**公共交通**：「**脱炭素**」政策目標を背景にした**明確な重点化**
 - **公共交通の核**となる**地域鉄道への追加投資**：1100億円
 - コロナ前から計画されていた「**環境チケット**」の**全国サブスク**
 - **高速道路建設の中止**

Contact



Research Center for
Transport Planning and Traffic Engineering
TU Wien



Karlsplatz 13/230-01, 1040 Wien



<https://www.fvv.tuwien.ac.at>



E-mail: takeru.shibayama@tuwien.ac.at



facebook.com/FVV.TUW